



流 監 第 7 1 号  
令 和 4 年 9 月 1 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員

菅生 泰久



流山市監査委員

坂巻 儀一



令和3年度流山市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



令和3年度

# 流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

#### 凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 文章中及び各表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査を執行した監査委員名	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施日及び実施場所	1
第6	審査の着眼点及び実施内容	1
第7	審査の結果	2
第8	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	4
2	決算報告書について	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績について	10
(1)	損益について	10
(2)	費用の用途別年度比較	13
4	財政状態について	14
(1)	資産の部	17
(2)	負債・資本の部	17
(3)	キャッシュ・フロー計算書	18
5	経営指標	19
審査資料		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	20
下水道事業会計		
1	業務実績について	22
2	決算報告書について	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績について	27
(1)	損益について	27
(2)	費用の用途別内訳	30
4	財政状態について	31
(1)	資産の部	31
(2)	負債・資本の部	31
(3)	キャッシュ・フロー計算書	34
5	経営指標	35
審査資料		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	36

## 令和3年度流山市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項及び流山市監査基準（平成29年流山市監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

### 第1 審査の種類

令和3年度流山市公営企業会計決算審査

### 第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

坂巻 儀一

### 第3 審査の対象

令和3年度流山市水道事業会計決算

令和3年度流山市下水道事業会計決算

### 第4 審査の期間

自 令和4年6月1日

至 令和4年8月24日

### 第5 審査の実施日及び実施場所

令和4年6月29日 流山市役所

### 第6 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が公企法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

## 第7 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

## 第8 審査の意見

### 水道事業会計

令和3年度は、令和2年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は11億3,819万3,635円となった。

令和3年度における水道業務については、令和2年度と比較して、給水人口の伸び率が2.6%に対し、年間給水量の伸び率は1.6%、年間有収水量の伸び率は1.6%の増加となった。1日の1人あたりの使用水量は、前年度と比べると減少したものの依然として高い数値となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務や外出自粛等が行われたことによるものと思慮される。

給水量の増加に伴い、料金収入の対象となる年間有収水量も増加したことにより、給水収益の増加につながった一方で、令和3年度から令和12年度までを計画期間とした流山市水道事業基本計画（水道ビジョン）上での、水需要将来予測の1日最大給水量のピークの数値を前年度に引き続き上回る形となった。

計画上では令和4年度に水量のピークを見込んでいるが、現時点では安定供給に問題はないことを確認した。また、北千葉広域水道企業団から受水できる水量との不足分を井戸水でまかなわなければならない中、井戸設置工事が令和4年度へと繰越しとなっているが、将来を見越しての井戸施設であるため、事業の遅延による影響がないことも確認できた。

今後は、つくばエクスプレス沿線開発の収束に伴い、給水申込納付金収入の減収が見込まれることから、経営戦略及び基本計画に基づいた効率的で健全な経営を推進し、すべての利用者にとって低廉で持続可能な水道事業を実現できるよう、主体的な経営努力を継続されたい。

## 下水道事業会計

令和3年度は、他会計負担金は減少したものの、長期前受金戻入等により営業外収支で利益が生じ、また過年度損益修正益の増加により当年度純利益1億8,008万1,929円の黒字決算となった。

本来の業務に関する営業収支では、流域下水道維持管理費や減価償却費の増加により、依然として損失状態が生じている。しかしながら、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備の実施により下水道普及率が0.4ポイントの増加、また、処理区域内人口及び処理面積の増加により下水道使用料が約1億円、4.9%の増額となり、経費回収率も0.9ポイントの増加となっていることは評価する。引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努められたい。

下水道整備の概成を目指して新規整備が続く令和6年度までは、建設に巨額の投資が必要となるため、計画的な事業展開が求められる。こうした状況の中、上下水道事業で一体的運営を行っているメリットを活用し、令和3年度においても水道事業から2億円の出資金を受け入れるなど、下水道事業会計の経営安定に取り組んでいる。

令和3年度から令和4年度まで、流山市下水道ビジョン策定業務委託を実施しているとのことであるため、新たに策定する下水道ビジョンに基づき実質的な収益の安定と経営の強化に向け尽力されたい。また、上下水道の一体経営の利点を生かし、より一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

令和3年度末における給水人口は204,783人、給水栓数は89,607栓で前年度に比較して給水人口は5,279人（2.6%）、給水栓数は2,325栓（2.7%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し、前年度同様99.6%となった。

年間給水量は20,111,993 $\text{m}^3$ で前年度に比較して309,111 $\text{m}^3$ （1.6%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は19,076,456 $\text{m}^3$ で前年度に比較して295,737 $\text{m}^3$ （1.6%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.9%となった。

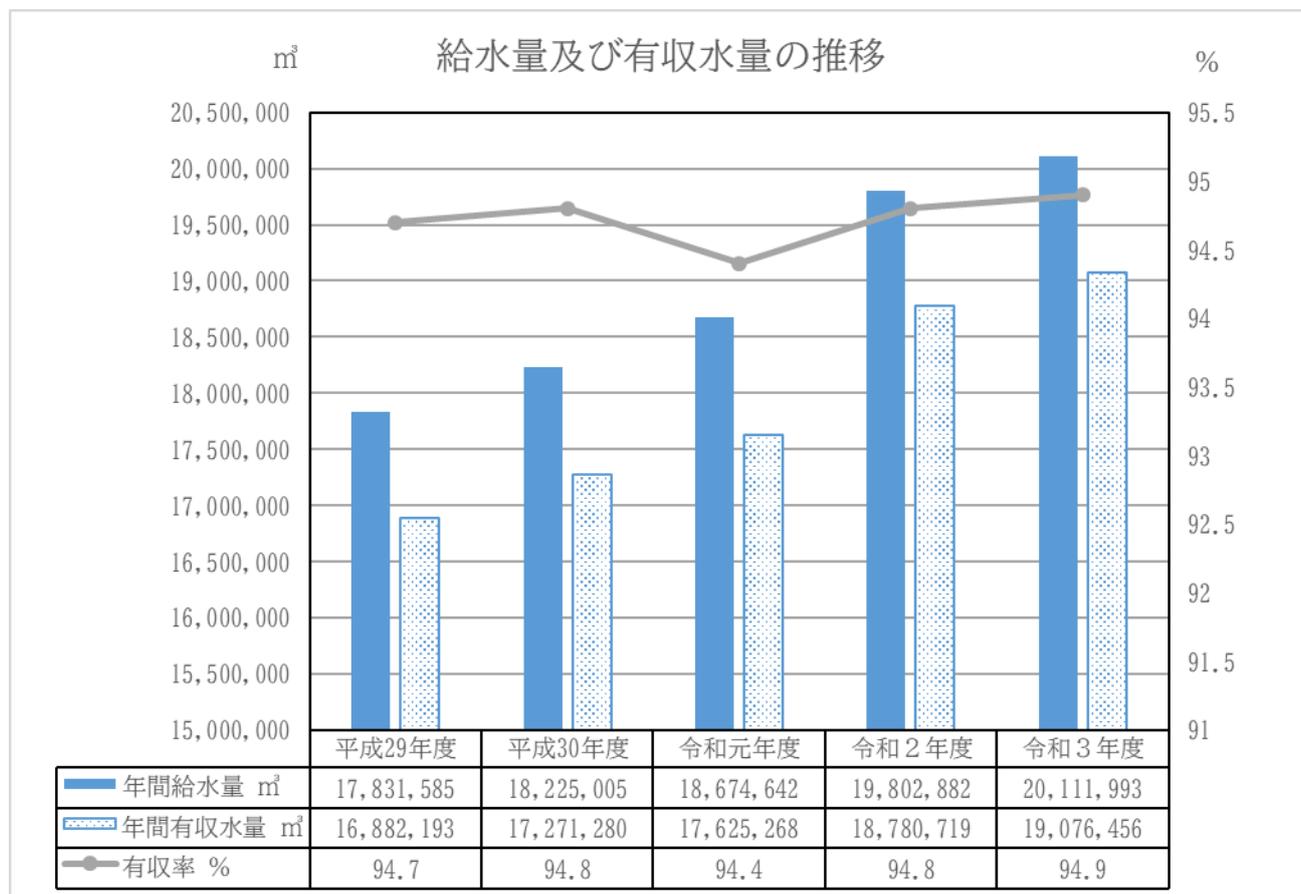
総費用から長期前受金戻入及び特別損失を差し引き、年間有収水量で除して算出する給水原価については、前年度と比較して1.4円（0.9%）減少となった。業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
						増減	比率(%)
行政区域内人口※		人	206,137	200,895	196,652	5,242	102.6
給水区域内人口		人	205,560	200,280	196,031	5,280	102.6
年度末給水人口		人	204,783	199,504	195,230	5,279	102.6
計画給水人口		人	196,970	194,090	191,120	2,880	101.5
普及率	対行政区域内人口	%	99.3	99.3	99.3	0.0	—
	対給水区域内人口	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
	対計画給水人口	%	104.0	102.8	102.2	1.2	—
年度末給水栓数		栓	89,607	87,282	84,764	2,325	102.7
給水量	年間	m <sup>3</sup>	20,111,993	19,802,882	18,674,642	309,111	101.6
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,675,999	1,650,240	1,556,220	25,759	101.6
	1日平均	m <sup>3</sup>	55,101	54,254	51,024	847	101.6
	1人1日平均	ℓ	269	272	261	△3	98.9
	1日最大	m <sup>3</sup>	60,200	62,051	56,344	△1,851	97.0
	1人1日最大	ℓ	294	311	289	△17	94.5
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	68,900	62,600	60,100	6,300	110.1
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	19,076,456	18,780,719	17,625,268	295,737	101.6
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,589,705	1,565,060	1,468,772	24,645	101.6
	1日平均	m <sup>3</sup>	52,264	51,454	48,156	810	101.6
有収率		%	94.9	94.8	94.4	0.1	—
配水管総延長		m	699,186.6	694,331.7	687,526.6	4,854.9	100.7
導送配水管総延長		m	707,930.8	702,652.7	695,847.6	5,278.1	100.8
給水原価		円	147.6	149.0	187.6	△1.4	99.1
供給単価		円	170.8	169.5	170.6	1.3	100.8
職員数		人	22	22	23	0	100.0

※行政区域内人口は常住人口を使用

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



## 2 決算報告書について

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額43億8,960万9,000円に対し、決算額は46億5,356万3,889円、執行率は106.0%で、予算額に比べ2億6,395万4,889円の増加となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,389,609,000	4,653,563,889	263,954,889	106.0	100.0
第1項 営業収益	3,516,398,000	3,687,262,986	170,864,986	104.9	79.2
(1) 給水収益	3,409,951,000	3,582,961,722	173,010,722	105.1	77.0
(2) 他会計負担金	94,463,000	85,325,664	△ 9,137,336	90.3	1.8
(3) その他の営業収益	11,984,000	18,975,600	6,991,600	158.3	0.4
第2項 営業外収益	873,211,000	966,179,471	92,968,471	110.6	20.8
(1) 受取利息	1,827,000	1,880,332	53,332	102.9	0.0
(2) 給水申込納付金	543,290,000	657,800,000	114,510,000	121.1	14.1
(3) 他会計補助金	840,000	710,000	△ 130,000	84.5	0.0
(4) 長期前受金戻入	305,395,000	302,211,435	△ 3,183,565	99.0	6.5
(5) 雑収益	21,859,000	3,577,704	△ 18,281,296	16.4	0.1
第3項 特別利益	0	121,432	121,432	—	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	44,432	44,432	—	0.0
(2) その他特別利益	0	77,000	77,000	—	0.0

収益的支出は、予算額35億5,096万3,000円に対し、決算額は33億7,674万4,587円で、執行率は95.1%、994万4,550円を翌年度に繰り越し1億6,427万3,863円が不用額となった。

翌年度繰越額994万4,550円は、公企法第26条第2項ただし書きの規定による事故繰越額で、その内訳は原水及び浄水費954万8,000円、総係費39万6,550円である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,550,963,000	(9,944,550) 3,376,744,587	164,273,863	95.1	100.0
第1項 営業費用	3,309,217,092	(9,944,550) 3,163,587,295	135,685,247	95.6	93.7
(1) 原水及び浄水費	1,552,666,217	(9,548,000) 1,510,452,021	32,666,196	97.3	44.7
(2) 配水及び給水費	210,634,484	191,876,607	18,757,877	91.1	5.7
(3) 業務費	321,509,276	298,367,673	23,141,603	92.8	8.8
(4) 総係費	116,238,623	(396,550) 107,536,579	8,305,494	92.5	3.2
(5) 減価償却費	1,070,612,000	1,051,775,232	18,836,768	98.2	31.1
(6) 資産減耗費	37,527,492	3,550,774	33,976,718	9.5	0.1
(7) その他営業費用	29,000	28,409	591	98.0	0.0
第2項 営業外費用	209,411,000	209,407,949	3,051	100.0	6.2
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	129,503,000	129,501,835	1,165	100.0	3.8
(2) 消費税	79,814,000	79,814,000	0	100.0	2.4
(3) 雑支出	94,000	92,114	1,886	98.0	0.0
第3項 特別損失	4,174,354	3,749,343	425,011	89.8	0.1
(1) 過年度損益修正損	3,992,000	3,566,989	425,011	89.4	0.1
(2) 固定資産売却損	105,354	105,354	0	100.0	0.0
(3) その他特別損失	77,000	77,000	0	100.0	0.0
第4項 予備費	28,160,554	0	28,160,554	—	—

決算額の( )内は翌年度繰越額

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 1,706 万 2,000 円に対し、決算額は 1 億 1,165 万 9,681 円、執行率は 51.4% で、予算額に比べ 1 億 540 万 2,319 円の減少となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	217,062,000	111,659,681	△ 105,402,319	51.4	100.0
第 1 項 工事負担金	213,108,000	105,499,736	△ 107,608,264	49.5	94.5
第 2 項 他会計負担金	3,834,000	6,157,345	2,323,345	160.6	5.5
第 3 項 補助金	120,000	0	△ 120,000	—	—
第 4 項 固定資産売却代金	0	2,600	2,600	—	0.0

資本的支出は、予算額 39 億 2,677 万 7,000 円に対し、決算額は 28 億 9,322 万 3,076 円で、執行率は 73.7%、8 億 4,400 万 8,000 円を翌年度に繰り越し、1 億 8,954 万 5,924 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 8 億 4,400 万 8,000 円は、公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	3,926,777,000	(844,008,000) 2,893,223,076	189,545,924	73.7	100.0
第 1 項 建設改良費	2,321,280,000	(684,154,000) 1,470,424,010	166,701,990	63.3	50.8
第 2 項 拡張事業費	61,529,749	58,770,213	2,759,536	95.5	2.0
第 3 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	257,066,130	(159,854,000) 95,267,620	1,944,510	37.1	3.3
第 4 項 企業債償還金	568,763,000	568,761,233	1,767	100.0	19.7
第 5 項 出資金	200,000,000	200,000,000	0	100.0	6.9
第 6 項 納付金	500,000,000	500,000,000	0	100.0	17.3
第 7 項 予備費	18,138,121	0	18,138,121	—	—

決算額の ( ) 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額（納付金を除く）に不足する額は22億8,156万3,395円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億3,612万6,154円
減債積立金	5億6,876万1,233円
建設改良積立金	5億2,115万2,534円
当年度分損益勘定留保資金	10億5,552万3,474円

なお、納付金は、当年度利益剰余金処分額5億円にて補てんする予定である。

水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料（20・21ページ）のとおりである。

### 3 経営成績について

#### （1）損益について

前年度に引き続き本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加したこと、年間有収水量が増加したことから、給水収益が増となった。また、営業外収益でも、マンション等の建築により給水申込納付金が高い水準となったことから、11億4,149万9,728円の経常利益となった。

特別利益として11万3,979円、特別損失として342万72円を計上した結果、当年度純利益は11億3,819万3,635円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和3年度	構成比率	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	2,988,940,070	70.2	2,974,583,897	14,356,173	100.5
	(1)原水及び浄水費	1,377,957,810	32.3	1,342,945,146	35,012,664	102.6
	(2)配水及び給水費	176,589,524	4.1	183,431,445	△ 6,841,921	96.3
	(3)業務費	274,649,110	6.4	238,574,750	36,074,360	115.1
	(4)総係費	104,391,793	2.5	133,457,316	△ 29,065,523	78.2
	(5)減価償却費	1,051,775,232	24.7	1,054,485,669	△ 2,710,437	99.7
	(6)資産減耗費	3,550,774	0.1	21,663,126	△ 18,112,352	16.4
	(7)その他営業費用	25,827	0.0	26,445	△ 618	97.7
2	営業外費用	129,766,234	3.0	140,868,283	△ 11,102,049	92.1
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	129,501,835	3.0	140,666,185	△ 11,164,350	92.1
	(2)雑支出	264,399	0.0	202,098	62,301	130.8
3	特別損失	3,420,072	0.1	944,871	2,475,201	362.0
	(1)過年度損益修正損	3,244,718	0.1	874,871	2,369,847	370.9
	(2)固定資産売却損	105,354	0.0	0	105,354	—
	(3)その他特別損失	70,000	0.0	70,000	0	100.0
	小計	3,122,126,376	73.3	3,116,397,051	5,729,325	100.2
	当年度純利益 (△純損失)	1,138,193,635	26.7	1,100,002,790	38,190,845	103.5
	合計	4,260,320,011	100.0	4,216,399,841	43,920,170	101.0



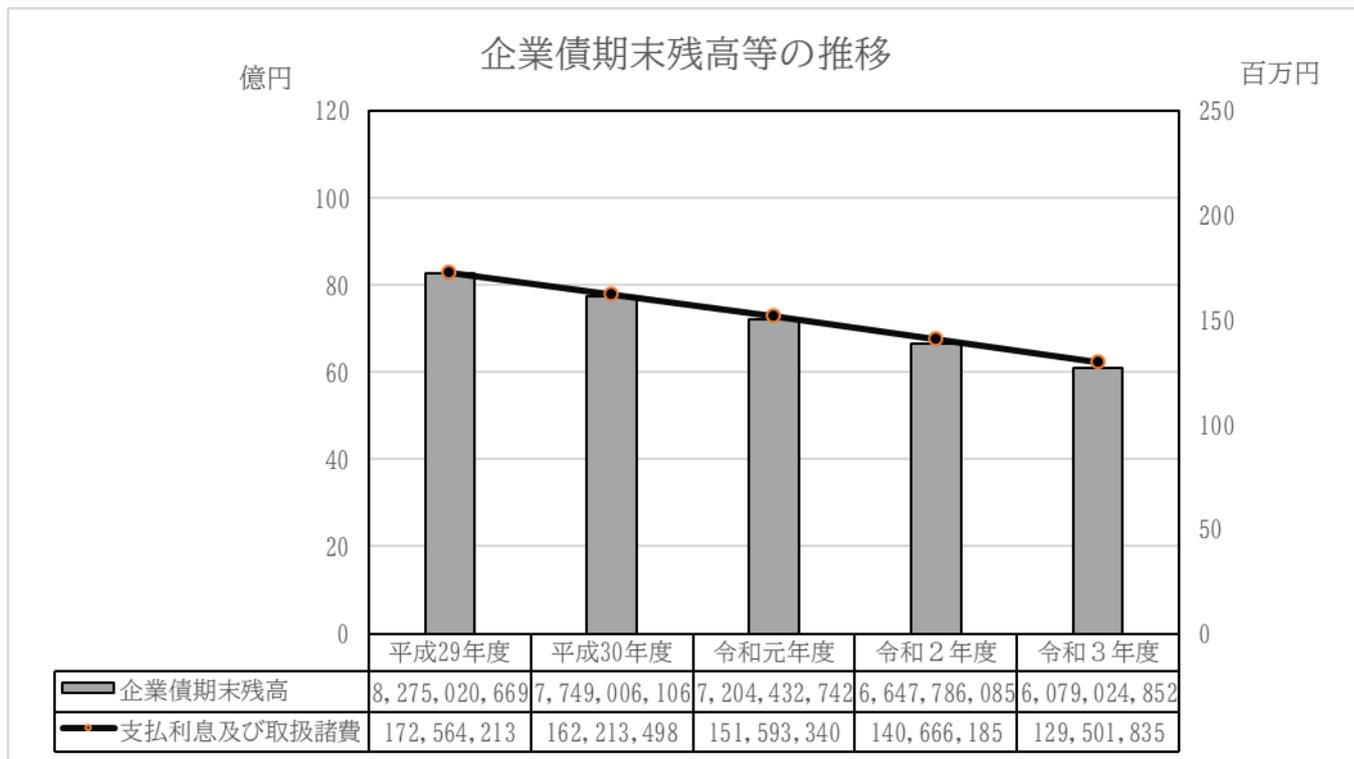
(2) 費用の用途別年度比較（税抜き）

費用の用途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	163,589,812	5.2	165,312,189	5.3	△ 1,722,377	99.0
動力費	107,502,235	3.4	93,189,402	3.0	14,312,833	115.4
受水費	1,034,441,940	33.1	1,034,329,500	33.2	112,440	100.0
修繕費	99,055,736	3.2	91,673,747	2.9	7,381,989	108.1
委託料	465,786,864	14.9	439,238,592	14.1	26,548,272	106.0
減価償却費	1,051,775,232	33.7	1,054,485,669	33.8	△ 2,710,437	99.7
資産減耗費	3,550,774	0.1	21,663,126	0.7	△ 18,112,352	16.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	129,501,835	4.1	140,666,185	4.5	△ 11,164,350	92.1
その他	66,921,948	2.1	75,838,641	2.4	△ 8,916,693	88.2
合計	3,122,126,376	100.0	3,116,397,051	100.0	5,729,325	100.2

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。



(単位：円・%)

科目		貸方				
		令和3年度	構成比率	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	5,509,876,622	16.9	6,092,717,852	△ 582,841,230	90.4
	(1)企業債	5,497,132,232	16.9	6,079,024,852	△ 581,892,620	90.4
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,497,132,232	16.9	6,079,024,852	△ 581,892,620	90.4
	(2)引当金	12,744,390	0.0	13,693,000	△ 948,610	93.1
	イ 修繕引当金	12,744,390	0.0	13,693,000	△ 948,610	93.1
4	流動負債	1,158,057,703	3.6	1,076,157,144	81,900,559	107.6
	(1)企業債	581,892,620	1.8	568,761,233	13,131,387	102.3
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	581,892,620	1.8	568,761,233	13,131,387	102.3
	(2)未払金	500,115,896	1.5	434,694,454	65,421,442	115.0
	(3)引当金	11,976,632	0.0	12,217,312	△ 240,680	98.0
	イ 賞与引当金	10,040,575	0.0	10,254,555	△ 213,980	97.9
	ロ 法定福利費引当金	1,936,057	0.0	1,962,757	△ 26,700	98.6
	(4)その他流動負債	64,072,555	0.2	60,484,145	3,588,410	105.9
5	繰延収益	6,871,707,562	21.1	7,064,173,978	△ 192,466,416	97.3
	負債合計	13,539,641,887	41.6	14,233,048,974	△ 693,407,087	95.1
6	資本金	12,519,693,638	38.5	11,583,878,701	935,814,937	108.1
	(1)資本金	12,519,693,638	38.5	11,583,878,701	935,814,937	108.1
	イ 固有資本金	2,743,669,522	8.4	2,743,669,522	0	100.0
	ロ 出資金	33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
	ハ 組入資本金	9,742,207,472	29.9	8,806,392,535	935,814,937	110.6
7	剰余金	6,483,275,854	19.9	6,780,897,156	△ 297,621,302	95.6
	(1)資本剰余金	944,295,683	2.9	944,295,683	0	100.0
	イ 受贈財産評価額	5,591,396	0.0	5,591,396	0	100.0
	ロ 工事寄附負担金	880,314,287	2.7	880,314,287	0	100.0
	ハ 他会計負担金	6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
	ニ 補助金	52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
	(2)利益剰余金	5,538,980,171	17.0	5,836,601,473	△ 297,621,302	94.9
	イ 減債積立金	2,349,786,600	7.2	2,918,547,833	△ 568,761,233	80.5
	ロ 利益積立金	300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
	ハ 建設改良積立金	661,086,169	2.0	898,655,310	△ 237,569,141	73.6
	ニ 当年度未処分利益剰余金	2,228,107,402	6.8	1,719,398,330	508,709,072	129.6
	内訳					
	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金)年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	1,138,193,635	3.5	1,100,002,790	38,190,845	103.5
	Cその他未処分利益剰余金変動額	1,089,913,767	3.3	619,395,540	470,518,227	176.0
	資本合計	19,002,969,492	58.4	18,364,775,857	638,193,635	103.5
	負債・資本合計	32,542,611,379	100.0	32,597,824,831	△ 55,213,452	99.8

(1) 資産の部 (税抜き)

前年度と比べて、主に有形固定資産の構築物 6 億9,719万3,919円、投資その他の資産の出資金 2 億円が増加したものの、有形固定資産の機械及び装置 2 億2,144万6,952円、現金預金 4 億8,359万390円が減少したこと等により、資産合計は5,521万3,452円の減少となった。

なお、その他流動資産は一般会計への納付金 5 億円である。

(2) 負債・資本の部 (税抜き)

前年度と比べて、流動負債8,190万559円が増加したものの、固定負債の企業債 5 億8,189万2,620円が減少したこと等により、負債合計は 6 億9,340万7,087円の減少となった。負債合計135億3,964万1,887円の50.8%を占める繰延収益68億7,170万7,562円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、利益剰余金が 2 億9,762万1,302円減少したものの、組入資本金 9 億3,581万4,937円が増加したことにより資本合計は 6 億3,819万3,635円の増加となった。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,823,467,314	1,764,883,418	58,583,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,296,471	△ 1,066,675,061	28,378,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,761,233	△ 1,256,646,657	△ 12,114,576
資金増減額	△ 483,590,390	△ 558,438,300	74,847,910
資金期首残高	4,024,137,047	4,582,575,347	△ 558,438,300
資金期末残高	3,540,546,657	4,024,137,047	△ 483,590,390

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は18億2,346万7,314円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産等の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、10億3,829万6,471円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還や一般会計への納付金により、12億6,876万1,233円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は4億8,359万390円のマイナス、資金期末残高は35億4,054万6,657円となった。

## 5 経営指標

経営指標	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	136.6	135.3	111.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
施設利用率 (%)	80.0	86.7	84.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。 指数は高い方が望ましいが、最大稼働率と負荷率を併せた判断が必要である。
最大稼働率 (%)	87.4	99.1	93.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。 指数が低い場合には一部施設が遊休状況にあり、100に近い場合には安定給水に問題が残る。
負荷率 (%)	91.5	87.4	90.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。 指数は100に近づくほど良い。
企業債残高対給水収益比率 (%)	186.6	208.8	239.7	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており前年度に引き続き流山市の人口増加が大きく影響している。

施設の利用状況については、前年度と比べ最大稼働率は減少、負荷率は増加となった。施設利用率としては減少となったものの、高い水準を保っており水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は年々低下しており、債務の負担割合は減少している。

# 審 查 資 料

## 水道事業費予算額使途別

科目	区分	予算額				予算現額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 及び継続費通次繰越額	
1	営業費用	3,290,840,000	33,869,000	△ 16,591,908	1,100,000	3,309,217,092
	(1) 原水及び浄水費	1,557,765,000	0	△ 6,198,783	1,100,000	1,552,666,217
	(2) 配水及び給水費	209,821,000	0	813,484	0	210,634,484
	(3) 業務費	335,081,000	0	△ 13,571,724	0	321,509,276
	(4) 総係費	117,532,000	0	△ 1,293,377	0	116,238,623
	(5) 減価償却費	1,070,612,000	0	0	0	1,070,612,000
	(6) 資産減耗費	0	33,869,000	3,658,492	0	37,527,492
	(7) その他営業費用	29,000	0	0	0	29,000
2	営業外費用	183,911,000	8,065,000	17,435,000	0	209,411,000
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	129,503,000	0	0	0	129,503,000
	(2) 消費税	54,314,000	8,065,000	17,435,000	0	79,814,000
	(3) 雑支出	94,000	0	0	0	94,000
3	特別損失	3,178,000	0	996,354	0	4,174,354
	(1) 過年度損益修正損	3,101,000	0	891,000	0	3,992,000
	(2) 固定資産売却損	0	0	105,354	0	105,354
	(3) その他特別損失	77,000	0	0	0	77,000
4	予備費	30,000,000	0	△ 1,839,446	0	28,160,554
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 1,839,446	0	28,160,554
合計		3,507,929,000	41,934,000	0	1,100,000	3,550,963,000

# 執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額				
163,731,834	2,999,855,461	3,163,587,295	9,944,550	135,685,247	95.6	93.7
52,657,777	1,457,794,244	1,510,452,021	9,548,000	32,666,196	97.3	44.7
23,375,387	168,501,220	191,876,607	0	18,757,877	91.1	5.7
16,777,115	281,590,558	298,367,673	0	23,141,603	92.8	8.8
70,921,555	36,615,024	107,536,579	396,550	8,305,494	92.5	3.2
0	1,051,775,232	1,051,775,232	0	18,836,768	98.2	31.1
0	3,550,774	3,550,774	0	33,976,718	9.5	0.1
0	28,409	28,409	0	591	98.0	0.0
0	209,407,949	209,407,949	0	3,051	100.0	6.2
0	129,501,835	129,501,835	0	1,165	100.0	3.8
0	79,814,000	79,814,000	0	0	100.0	2.4
0	92,114	92,114	0	1,886	98.0	0.0
0	3,749,343	3,749,343	0	425,011	89.8	0.1
0	3,566,989	3,566,989	0	425,011	89.4	0.1
0	105,354	105,354	0	0	100.0	0.0
0	77,000	77,000	0	0	100.0	0.0
0	0	0	0	28,160,554	—	—
0	0	0	0	28,160,554	—	—
163,731,834	3,213,012,753	3,376,744,587	9,944,550	164,273,863	95.1	100.0

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	比率(%)
行政区域内人口※	人	205,439	200,895	196,652	4,544	102.3
現在排水区域内人口	人	189,610	184,663	178,558	4,947	102.7
現在処理区域内人口	人	189,610	184,663	178,558	4,947	102.7
普及率	%	92.3	91.9	90.8	0.4	—
現在水洗便所設置済人口	人	176,717	171,463	166,125	5,254	103.1
水洗化率	%	93.2	92.9	93.0	0.3	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	18,068,491	17,251,413	15,978,860	817,078	104.7
有収率	%	79.8	79.5	81.3	0.3	—
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,908	1,880	1,837	28	101.5
現在処理区域面積	ha	1,908	1,880	1,837	28	101.5
総処理水量	m <sup>3</sup>	22,652,373	21,705,849	19,666,027	946,524	104.4

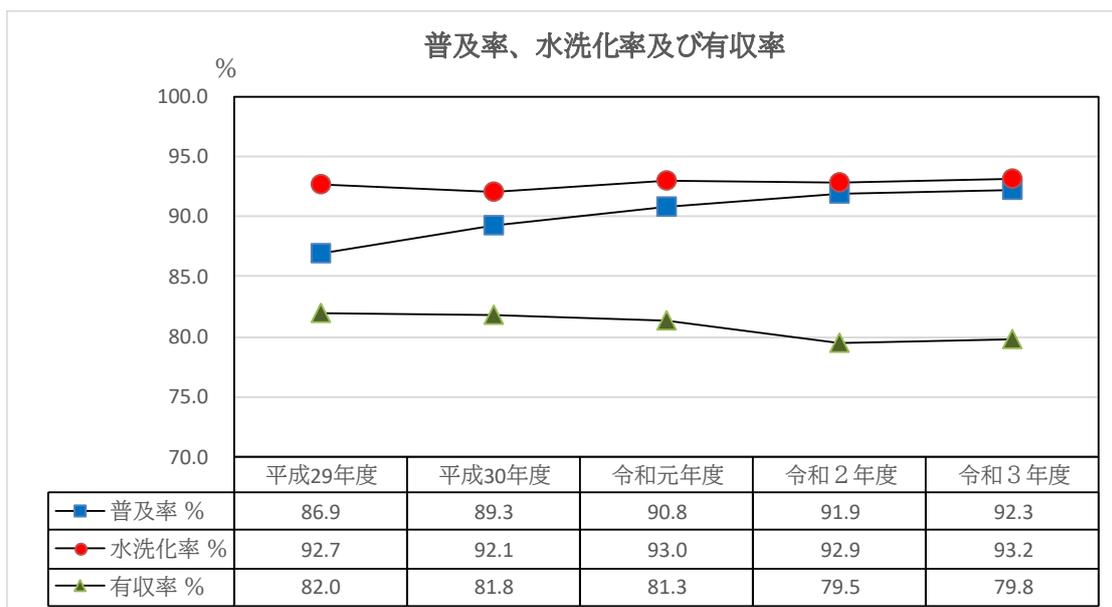
※行政区域内人口は令和2年度まで常住人口、令和3年度からは住民基本台帳人口を使用

下水道普及率は、既成市街地及びつくばエクスプレス関連区画整理事業地内の汚水管整備により、前年度と比較して0.4ポイント増加し、92.3%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.3ポイント増加し、93.2%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.3ポイント増加し、79.8%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



## 2 決算報告書について

### (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収益的収入は、予算額 37 億 1,612 万 3,000 円に対し、決算額は 37 億 7,230 万 2,247 円で、執行率は 101.5%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,716,123,000	3,772,302,247	56,179,247	101.5	100.0
第1項 営業収益	2,608,827,000	2,671,916,157	63,089,157	102.4	70.8
(1) 下水道使用料	2,326,465,000	2,414,090,657	87,625,657	103.8	64.0
(2) 雨水処理負担金	281,882,000	257,276,000	△ 24,606,000	91.3	6.8
(3) その他営業収益	480,000	549,500	69,500	114.5	0.0
第2項 営業外収益	1,000,769,000	993,751,664	△ 7,017,336	99.3	26.3
(1) 他会計負担金	97,087,000	103,125,000	6,038,000	106.2	2.7
(2) 他会計補助金	440,000	320,000	△ 120,000	72.7	0.0
(3) 国庫補助金	6,796,000	4,150,000	△ 2,646,000	61.1	0.1
(4) 県補助金	4,162,000	3,879,000	△ 283,000	93.2	0.1
(5) 長期前受金戻入	892,113,000	881,684,833	△ 10,428,167	98.8	23.4
(6) 雑収益	171,000	592,831	421,831	346.7	0.0
第3項 特別利益	106,527,000	106,634,426	107,426	100.1	2.8
(1) 過年度損益修正益	106,527,000	106,634,426	107,426	100.1	2.8

収益的支出は、予算額 35 億 8,519 万 1,000 円に対し、決算額 35 億 2,624 万 8,625 円で、執行率は 98.4%、5,894 万 2,375 円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業費用	3,585,191,000	3,526,248,625	58,942,375	98.4	100.0
第1項 営業費用	3,282,344,862	3,230,512,642	51,832,220	98.4	91.6
(1) 管渠費	195,181,900	184,617,573	10,564,327	94.6	5.2
(2) 水洗化普及指導費	4,381,000	4,258,500	122,500	97.2	0.1
(3) 業務費	105,814,490	98,093,240	7,721,250	92.7	2.8
(4) 総係費	45,134,372	38,874,115	6,260,257	86.1	1.1
(5) 浄化槽普及費	18,413,100	14,282,300	4,130,800	77.6	0.4
(6) 流域下水道 維持管理費	1,320,092,000	1,320,090,852	1,148	100.0	37.4
(7) 減価償却費	1,593,328,000	1,570,296,062	23,031,938	98.6	44.5
第2項 営業外費用	295,801,143	295,550,072	251,071	99.9	8.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,376,000	263,124,929	251,071	99.9	7.5
(2) 消費税	32,374,600	32,374,600	0	100.0	0.9
(3) 雑支出	50,543	50,543	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	350,000	185,911	164,089	53.1	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	185,911	164,089	53.1	0.0
第4項 予備費	6,694,995	0	6,694,995	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 28 億 6,744 万 9,000 円に対し、決算額は 16 億 9,221 万 5,188 円で、執行率は 59.0%、予算額に比べ 11 億 7,523 万 3,812 円減少となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 資本的収入	2,867,449,000	1,692,215,188	△ 1,175,233,812	59.0	100.0
第1項 企業債	828,850,000	476,400,000	△ 352,450,000	57.5	28.2
（1）建設改良債	828,850,000	476,400,000	△ 352,450,000	57.5	28.2
第2項 他会計出資金	321,031,000	339,599,000	18,568,000	105.8	20.1
第3項 他会計補助金	450,000	330,000	△ 120,000	73.3	0.0
第4項 国庫補助金	1,058,260,000	527,710,000	△ 530,550,000	49.9	31.2
第5項 負担金	658,857,000	348,176,188	△ 310,680,812	52.8	20.6
（1）受益者負担金	86,442,000	120,412,450	33,970,450	139.3	7.1
（2）工事負担金	431,300,000	175,773,400	△ 255,526,600	40.8	10.4
（3）負担金	141,115,000	51,990,338	△ 89,124,662	36.8	3.1
第6項 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	—	—
（1）流域下水道建設 負担金戻入	1,000	0	△ 1,000	—	—

資本的支出は、予算額 42 億 8,308 万 7,000 円に対し、決算額は 26 億 8,272 万 1,704 円で、執行率は 62.6%となっており、14 億 5,038 万 8,000 円を翌年度に繰越し、1 億 4,997 万 7,296 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 14 億 5,038 万 8,000 円は、公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	4,283,087,000	(1,450,388,000) 2,682,721,704	149,977,296	62.6	100.0
第 1 項 建設改良費	2,507,525,400	(1,074,898,000) 1,341,924,786	90,702,614	53.5	50.0
(1) 管路改良費	2,389,435,090	(1,074,898,000) 1,228,003,605	86,533,485	51.4	45.8
(2) 有形固定資産購入費	5,173,000	4,866,675	306,325	94.1	0.2
(3) 無形固定資産購入費	112,917,310	109,054,506	3,862,804	96.6	4.1
第 2 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	710,000,000	(375,490,000) 284,473,400	50,036,600	40.1	10.6
(1) 管路建設費	710,000,000	(375,490,000) 284,473,400	50,036,600	40.1	10.6
第 3 項 企業債償還金	1,056,326,000	1,056,323,518	2,482	100.0	39.4
(1) 建設事業債償還金	1,056,326,000	1,056,323,518	2,482	100.0	39.4
第 4 項 予備費	9,235,600	0	9,235,600	—	—

決算額の ( ) 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 3,600 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額は、10 億 2,650 万 6,516 円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,597 万 1,693 円

前年度繰越工事資金 7,340 万円

過年度分損益勘定留保資金 8 億 8,713 万 4,823 円

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料(36・37 ページ)のとおりでである。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益について

営業費用で流域下水道維持管理費や減価償却費が増加したことから、6億3,782万8,030円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入8億8,168万4,833円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は8,330万1,272円となった。

また、特別損失として過年度分下水道使用料の調定減16万9,009円を、特別利益として流域下水道維持管理費精算金等9,694万9,666円を計上した結果、当年度純利益は1億8,008万1,929円となった。

なお、流域下水道維持管理費清算金は、令和2年度までは流域下水道維持管理費の現年度請求分の中で前年度の精算額を相殺していたが、令和3年度からは相殺せずに現金で返金される形となったため発生したものである。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和3年度	構成比率	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	3,090,323,120	87.2	2,924,713,185	165,609,935	105.7
	(1)管渠費	174,174,501	4.9	160,798,493	13,376,008	108.3
	(2)水洗化普及指導費	3,871,469	0.1	3,879,875	△ 8,406	99.8
	(3)業務費	90,319,564	2.5	82,753,242	7,566,322	109.1
	(4)総係費	37,583,928	1.1	33,315,035	4,268,893	112.8
	(5)浄化槽普及費	13,995,000	0.4	14,516,000	△ 521,000	96.4
	(6)流域下水道維持管理費	1,200,082,596	33.9	1,101,643,921	98,438,675	108.9
	(7)減価償却費	1,570,296,062	44.3	1,527,806,619	42,489,443	102.8
2	営業外費用	272,641,790	7.7	299,925,757	△ 27,283,967	90.9
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	263,124,929	7.4	289,083,651	△ 25,958,722	91.0
	(2)雑支出	9,516,861	0.3	10,842,106	△ 1,325,245	87.8
3	特別損失	169,009	0.0	142,220	26,789	118.8
	(1)過年度損益修正損	169,009	0.0	142,220	26,789	118.8
	小計	3,363,133,919	94.9	3,224,781,162	138,352,757	104.3
	当年度純利益 (△純損失)	180,081,929	5.1	269,120,212	△ 89,038,283	66.9
	合計	3,543,215,848	100.0	3,493,901,374	49,314,474	101.4

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和3年度	構成 比率	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	2,452,495,090	69.2	2,348,806,405	103,688,685	104.4
	(1)下水道使用料	2,194,669,590	61.9	2,093,139,605	101,529,985	104.9
	(2)雨水処理負担金	257,276,000	7.3	255,000,000	2,276,000	100.9
	(3)その他営業収益	549,500	0.0	666,800	△ 117,300	82.4
2	営業外収益	993,771,092	28.0	1,112,372,523	△ 118,601,431	89.3
	(1)他会計負担金	103,125,000	2.9	245,000,000	△ 141,875,000	42.1
	(2)他会計補助金	320,000	0.0	456,000	△ 136,000	70.2
	(3)国庫補助金	4,150,000	0.1	2,439,000	1,711,000	170.2
	(4)県補助金	3,879,000	0.1	3,203,000	676,000	121.1
	(5)長期前受金戻入	881,684,833	24.9	860,782,647	20,902,186	102.4
	(6)雑収益	612,259	0.0	491,876	120,383	124.5
3	特別利益	96,949,666	2.7	32,722,446	64,227,220	296.3
	(1)過年度損益修正益	96,949,666	2.7	32,721,493	64,228,173	296.3
	(2)その他特別利益	0	0.0	953	△ 953	—
	合計	3,543,215,848	100.0	3,493,901,374	49,314,474	101.4

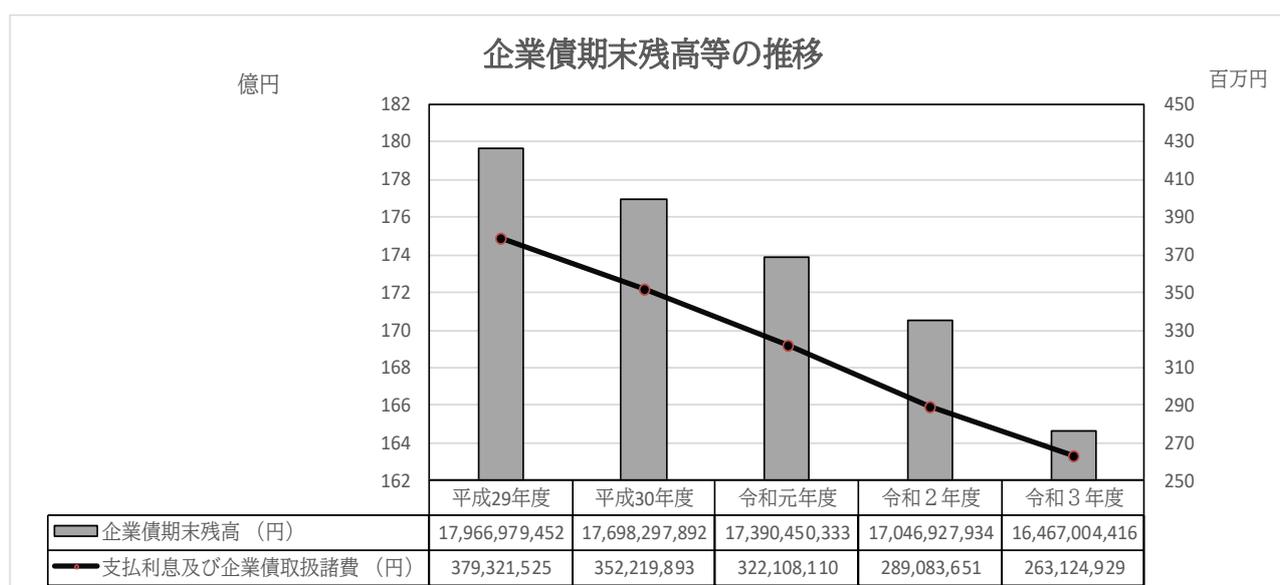
(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	98,196,028	2.9	100,887,329	3.1	△ 2,691,301	97.3
修繕費	18,235,030	0.5	12,657,050	0.4	5,577,980	144.1
委託料	90,534,860	2.7	79,774,113	2.5	10,760,747	113.5
減価償却費	1,570,296,062	46.7	1,527,806,619	47.4	42,489,443	102.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	263,124,929	7.8	289,083,651	9.0	△ 25,958,722	91.0
流域下水道 維持管理費	1,200,082,596	35.7	1,101,643,921	34.2	98,438,675	108.9
その他	122,664,414	3.6	112,928,479	3.5	9,735,935	108.6
合計	3,363,133,919	100.0	3,224,781,162	100.0	138,352,757	104.3

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態について

##### (1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産の建設仮勘定 1,703 万 1,933 円、無形固定資産の施設利用権 1 億 5,027 万 8,563 円が減少したものの、有形固定資産の構築物 1 億 714 万 6,295 円、流動資産の未収金 6,427 万 4,711 円、前払金 6,037 万円が増加したことにより、資産合計は 1 億 1,902 万 8,979 円の増加となった。

##### (2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に固定負債の企業債 5 億 6,265 万 9,334 円が減少したことにより、負債合計は 4 億 65 万 1,950 円の減少となった。負債合計 473 億 4,267 万 1,187 円の 63.7%を占める繰延収益 301 億 3,522 万 5,434 円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、水道事業会計からの出資金 2 億円、一般会計からの出資金 1 億 3,959 万 9,000 円、組入資本金 2 億 6,912 万 212 円が増加したことにより、資本合計は 5 億 1,968 万 929 円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。



(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和3年度	構成比率	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	15,427,945,082	27.1	15,990,604,416	△ 562,659,334	96.5
	(1)企業債	15,427,945,082	27.1	15,990,604,416	△ 562,659,334	96.5
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,427,945,082	27.1	15,990,604,416	△ 562,659,334	96.5
4	流動負債	1,779,500,671	3.1	1,564,728,295	214,772,376	113.7
	(1)企業債	1,039,059,334	1.8	1,056,323,518	△ 17,264,184	98.4
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,039,059,334	1.8	1,056,323,518	△ 17,264,184	98.4
	(2)未払金	600,477,884	1.1	425,223,636	175,254,248	141.2
	(3)前受金	130,625,000	0.2	73,480,000	57,145,000	177.8
	(4)引当金	8,810,070	0.0	9,162,364	△ 352,294	96.2
	イ 賞与引当金	7,390,815	0.0	7,693,972	△ 303,157	96.1
	ロ 法定福利費引当金	1,419,255	0.0	1,468,392	△ 49,137	96.7
	(5)その他流動負債	528,383	0.0	538,777	△ 10,394	98.1
5	繰延収益	30,135,225,434	53.0	30,187,990,426	△ 52,764,992	99.8
	負債合計	47,342,671,187	83.3	47,743,323,137	△ 400,651,950	99.2
6	資本金	7,977,658,252	14.0	7,368,939,040	608,719,212	108.3
	(1)資本金	7,977,658,252	14.0	7,368,939,040	608,719,212	108.3
	イ 固有資本金	3,638,821,181	6.4	3,638,821,181	0	100.0
	ロ 出資金	3,552,761,000	6.3	3,213,162,000	339,599,000	110.6
	ハ 組入資本金	786,076,071	1.4	516,955,859	269,120,212	152.1
7	剰余金	1,514,163,832	2.7	1,603,202,115	△ 89,038,283	94.4
	(1)資本剰余金	1,334,081,903	2.3	1,334,081,903	0	100.0
	イ 受贈財産評価額	1,328,908,903	2.3	1,328,908,903	0	100.0
	ロ 他会計負担金	5,173,000	0.0	5,173,000	0	100.0
	(2)利益剰余金	180,081,929	0.3	269,120,212	△ 89,038,283	66.9
	イ 当年度未処分利益剰余金	180,081,929	0.3	269,120,212	△ 89,038,283	66.9
	内訳					
	A 繰越利益剰余金(△繰越欠損金)年度末残高	0	—	0	0	—
	B 当年度純利益(△純損失)	180,081,929	0.3	269,120,212	△ 89,038,283	66.9
	C その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	0	—
	資本合計	9,491,822,084	16.7	8,972,141,155	519,680,929	105.8
	負債資本合計	56,834,493,271	100.0	56,715,464,292	119,028,979	100.2

### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	933,233,782	907,830,570	25,403,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,308,537	△ 777,633,683	136,325,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,324,518	△ 143,522,399	△ 96,802,119
資金増減額	51,600,727	△ 13,325,512	64,926,239
資金期首残高	1,738,461,879	1,751,787,391	△ 13,325,512
資金期末残高	1,790,062,606	1,738,461,879	51,600,727

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は9億3,323万3,782円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、6億4,130万8,537円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還による支出が企業債及び他会計出資金による収入を上回ったことにより、2億4,032万4,518円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は5,160万727円のプラス、資金期末残高は17億9,006万2,606円となった。

## 5 経営指標

経営指標	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	102.5	107.3	109.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	128.8	130.0	123.6	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	94.3	93.4	99.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	702.8	762.2	832.7	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経営収支比率は 100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、依然として 100%を下回っている状況である。

汚水適正処理構想では、令和 6 年度の下水道（汚水）概成に向けて汚水管路整備を進めることとしており、概成までは多額の企業債の借入が必要な状況である。しかしながら、償還元金以上の借入を行っていないことから、企業債残高対事業規模比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。



# 審 查 資 料

## 下水道事業費予算額使途別

科目	区分	予算額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
1	営業費用	3,233,925,000	47,490,000	929,862	3,282,344,862
	(1) 管渠費	195,271,000	0	△ 89,100	195,181,900
	(2) 水洗化普及指導費	4,381,000	0	0	4,381,000
	(3) 業務費	105,725,000	0	89,490	105,814,490
	(4) 総係費	36,554,000	7,740,000	840,372	45,134,372
	(5) 浄化槽普及費	15,134,000	3,190,000	89,100	18,413,100
	(6) 流域下水道維持管理費	1,283,532,000	36,560,000	0	1,320,092,000
	(7) 減価償却費	1,593,328,000	0	0	1,593,328,000
2	営業外費用	273,426,000	0	22,375,143	295,801,143
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	263,376,000	0	0	263,376,000
	(2) 消費税	10,000,000		22,374,600	32,374,600
	(3) 雑支出	50,000	0	543	50,543
3	特別損失	350,000	0	0	350,000
	(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4	予備費	30,000,000	0	△ 23,305,005	6,694,995
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 23,305,005	6,694,995
合計		3,537,701,000	47,490,000	0	3,585,191,000

# 執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額			
98,308,524	3,132,204,118	3,230,512,642	51,832,220	98.4	91.6
69,780,281	114,837,292	184,617,573	10,564,327	94.6	5.2
0	4,258,500	4,258,500	122,500	97.2	0.1
5,448,010	92,645,230	98,093,240	7,721,250	92.7	2.8
23,080,233	15,793,882	38,874,115	6,260,257	86.1	1.1
0	14,282,300	14,282,300	4,130,800	77.6	0.4
0	1,320,090,852	1,320,090,852	1,148	100.0	37.4
0	1,570,296,062	1,570,296,062	23,031,938	98.6	44.5
0	295,550,072	295,550,072	251,071	99.9	8.4
0	263,124,929	263,124,929	251,071	99.9	7.5
0	32,374,600	32,374,600	0	100.0	0.9
0	50,543	50,543	0	100.0	0.0
0	185,911	185,911	164,089	53.1	0.0
0	185,911	185,911	164,089	53.1	0.0
0	0	0	6,694,995	—	—
0	0	0	6,694,995	—	—
98,308,524	3,427,940,101	3,526,248,625	58,942,375	98.4	100.0